法令及び定款に基づくインターネット開示事項

新株予約権の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第51期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

芙蓉総合リース株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.fgl.co.jp/）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

新株予約権の状況

(1) 新株予約権の概要（2020年３月31日現在）

当社が発行している新株予約権の概要は、以下のとおりであります。

	新株予約権の割当日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	発行価額（新株予約権１個当たり）	行使価額（株式１株当たり）	行使期間
第１回新株予約権	2008年10月15日	578個	普通株式 57,800株	161,000円	１円	2008年10月15日から2038年10月14日まで
第２回新株予約権	2009年10月15日	846個	普通株式 84,600株	166,800円	１円	2009年10月15日から2039年10月14日まで
第３回新株予約権	2010年10月15日	613個	普通株式 61,300株	221,800円	１円	2010年10月15日から2040年10月14日まで
第４回新株予約権	2011年10月14日	548個	普通株式 54,800株	244,900円	１円	2011年10月14日から2041年10月13日まで
第５回新株予約権	2012年10月16日	730個	普通株式 73,000株	194,300円	１円	2012年10月16日から2042年10月15日まで
第６回新株予約権	2013年10月15日	420個	普通株式 42,000株	355,600円	１円	2013年10月15日から2043年10月14日まで
第７回新株予約権	2014年10月15日	355個	普通株式 35,500株	358,400円	１円	2014年10月15日から2044年10月14日まで
第８回新株予約権	2015年10月15日	286個	普通株式 28,600株	465,300円	１円	2015年10月15日から2045年10月14日まで
第９回新株予約権	2016年10月14日	347個	普通株式 34,700株	460,600円	１円	2016年10月14日から2046年10月13日まで

	新株予約権の割当日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	発行価額（新株予約権1個当たり）	行使価額（株式1株当たり）	行使期間
第10回新株予約権	2017年10月16日	222個	普通株式 22,200株	684,000円	1円	2017年10月16日から2047年10月15日まで

（注）新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

⑵ 当事業年度の末日に当社取締役（社外取締役を除く）が保有している新株予約権の状況

	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	保有人数
第1回新株予約権	0個	普通株式 0株	0名
第2回新株予約権	68個	普通株式 6,800株	1名
第3回新株予約権	121個	普通株式 12,100株	2名
第4回新株予約権	150個	普通株式 15,000株	4名
第5回新株予約権	189個	普通株式 18,900株	4名
第6回新株予約権	110個	普通株式 11,000株	4名
第7回新株予約権	127個	普通株式 12,700株	5名
第8回新株予約権	122個	普通株式 12,200株	6名
第9回新株予約権	141個	普通株式 14,100株	6名
第10回新株予約権	93個	普通株式 9,300株	6名

（注）2018年6月22日開催の第49期定時株主総会におきまして、当社取締役等に対する、株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ(=Board Benefit Trust)）」を導入する議案が承認可決されましたので、2008年6月25日開催の第39期定時株主総会においてご承認いただきました当社の取締役等に対する株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。したがいまして、新規のストック・オプション付与は行っておりません。

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	208,454	△826	227,034
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			26,187		26,187
自己株式の取得				△1,364	△1,364
自己株式の処分			△22	115	92
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	19,830	△1,249	18,580
当期末残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,713	△577	496	3	34,636	842	32,525	295,039
当期変動額								
剰余金の配当								△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益								26,187
自己株式の取得								△1,364
自己株式の処分								92
連結範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	△1,801
当期変動額合計	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	16,779
当期末残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　52社

・主要な連結子会社の名称　芙蓉オートリース㈱
㈱エフ・ジー・エル・サービス
㈱芙蓉リース販売
シャープファイナンス㈱
アクリーティブ㈱
㈱インボイス
Fuyo General Lease（USA）Inc.
Fuyo General Lease（HK）Ltd.
Fuyo General Lease（Asia）Pte. Ltd.
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司
FGL Aircraft Ireland Limited

・連結の範囲の変更　当連結会計年度において、㈱ＬＮホールディングスの発行済株式100.00％を取得したため、同社及び同社の子会社であるＮＯＣアウトソーシング＆コンサルティング㈱、ＮＯＣテクノソリューションズ㈱及びＮＯＣビズパートナーズ㈱を連結の範囲に含めております。また、合同会社ウェルスファンドは、同社を営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。
エフアイウォルナットリーシング㈲は、匿名組合契約が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。また、FGL Aircraft Labuan Limitedは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他157社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

③　開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「６．開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　８社

・主要な会社等の名称　　横河レンタ・リース㈱
Marubeni Fuyo Auto Investment（CANADA）Inc.
Pacific Rim Capital, Inc.

・持分法適用の範囲の変更　　当連結会計年度において、彩菜生活合同会社は、新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、メリービズ㈱は、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他157社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

③　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社19社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース㈱他19社が３月31日、一般社団法人Ｃ・Ｃ・Ｓホールディング他11社が１月31日、合同会社ウェルスファンドは12月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．賃貸資産	主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。
ロ．その他の営業資産	定額法
ハ．リース賃借資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法
ニ．社用資産	定率法 ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～50年 器具備品　３年～20年
ホ．その他の無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ．創立費	創立日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。
ロ．開業費	開業日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。
ハ．社債発行費	支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は1,979百万円であります。
ロ．賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ニ．未経過リース料引当金	転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ホ．債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ト．役員株式給付引当金　役員株式給付規程に基づく当社取締役等に対する当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

チ．メンテナンス引当金　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法　過去勤務費用については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により費用処理しております。
数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等による簡便法の採用　一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準　リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準　リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、主として、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象…借入金及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針　営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨　のれんの償却方法及び償却期間
金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

⑩　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用　一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応する債務

①　担保に供している資産

現金及び預金	2,392百万円
割賦債権	820百万円
リース債権及びリース投資資産	19,819百万円
その他の営業貸付債権	3,712百万円
その他（流動資産）	79百万円
オペレーティング・リース契約債権等	2,983百万円
賃貸資産（有形固定資産）	26,123百万円
その他の営業資産（有形固定資産）	19,020百万円
社用資産	11,185百万円
計	86,137百万円

（注）上記担保資産以外に、割賦債権16百万円、投資有価証券612百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券３百万円を営業取引のために差し入れております。

②　担保提供資産に対応する債務

その他（流動負債）	23百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	44,956百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	159百万円
計	45,139百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	170,851百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	8,294百万円
社用資産の減価償却累計額	2,950百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	14,398
Marubeni Fuyo Auto Investment（CANADA）Inc.	1,915
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション（注）	1,748
Fuyo General Lease（Asia）Pte. Ltd.（注）	1,705
住友不動産㈱（注）	1,272
イオンモール㈱	1,207
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	956
㈱マネーパートナーズ	799
イオンリテール㈱	682
㈱ザイマックスアルファ（注）	633
㈱丸善ジュンク堂書店（注）	596
三井住友信託銀行㈱（注）	499
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社（注）	407
ジェイカムアグリ㈱	234
従業員（住宅購入資金）	10
その他　867件	27,716
計	54,787

（注）㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 国内連結子会社１社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は47,028百万円であります。

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,287,810株	－株	－株	30,287,810株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	142,465株	204,569株	31,300株	315,734株

（注）1．当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,500株が含まれております。
2．普通株式の自己株式の株式数の増加204,569株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,500株、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。
3．普通株式の自己株式の株式数の減少31,300株は、ストック・オプションの行使による減少29,200株、「株式給付信託（BBT）」の給付による減少2,100株であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	3,327	110	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月6日取締役会	普通株式	3,006	100	2019年9月30日	2019年12月3日

（注）1．2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。
2．2019年6月21日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当96円、記念配当14円であります。
3．2019年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日定時株主総会	普通株式	3,157	利益剰余金	105	2020年3月31日	2020年6月24日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めております。

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2008年9月29日	普通株式	1,300株	13個
2009年9月29日	普通株式	10,400株	104個
2010年9月29日	普通株式	16,300株	163個
2011年9月29日	普通株式	22,200株	222個
2012年9月28日	普通株式	33,400株	334個
2013年9月27日	普通株式	21,000株	210個
2014年9月29日	普通株式	27,400株	274個
2015年9月28日	普通株式	23,900株	239個
2016年9月29日	普通株式	33,300株	333個
2017年9月29日	普通株式	22,200株	222個

（注）1．権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2．2018年6月22日開催の第49期定時株主総会において、当社取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入する議案が承認可決されましたので、2008年6月25日開催の第39期定時株主総会において承認された当社の取締役等に対する株式報酬型ストック・オプション制度を廃止いたしました。したがいまして、新規のストック・オプション付与は行っておりません。

4．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

また、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2．参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価額	差額
① 現金及び預金	77,436	77,436	－
② 割賦債権（*1）（*2）	78,362	79,706	1,343
③ リース債権及びリース投資資産（*2）	1,105,398	1,159,082	53,683
④ 営業貸付金（*2）	306,444	309,853	3,408
⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	207,295	207,295	－
資産計	1,774,937	1,833,373	58,435
① 短期借入金	530,317	530,317	－
② コマーシャル・ペーパー	450,700	450,700	－
③ リース債務（流動負債及び固定負債）	20,720	20,720	－
④ 社債（１年内償還予定を含む）	170,000	169,756	△243
⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	954,837	965,448	10,610
⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	96,265	96,710	444
負債計	2,222,841	2,233,652	10,811
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(559)	(716)	(157)
デリバティブ取引計	(559)	(716)	(157)

（*1）割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は390百万円であります。

④ 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

① 短期借入金、② コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は145百万円であります。

④　社債（１年内償還予定を含む）、⑤　長期借入金（１年内返済予定を含む）、⑥　債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

これらの時価については、金融機関等から提示された価格によっております。

（注）２．非上場株式等（連結貸借対照表計上額119,526百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
246,844百万円	262,319百万円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の物件については適正な帳簿価額をもって時価としております。

6．開示対象特別目的会社に関する注記

⑴　開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、株式会社を特別目的会社として利用しております。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、特別目的会社においては、当社は議決権のある株式等を保有しており、当社の従業員が役員を兼務しております。

特別目的会社数	2社
直近の決算日における資産総額	4,540百万円
直近の決算日における負債総額	4,535百万円

⑵　開示対象特別目的会社との取引金額等

	主要な取引の金額又は当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産（注）1			
リース債権及びリース投資資産	2,531百万円	譲渡益（注）2	109百万円
割賦債権	733百万円		

（注）1．譲渡した資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

2．譲渡資産に係る譲渡益は、売上高に計上しております。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　9,204円20銭

⑵　1株当たり当期純利益　871円95銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期末自己株式数は102,500株であります。

2．1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期中平均株式数は102,618株であります。

8．重要な後発事象に関する注記

（株式の取得による連結子会社化）

当社は、2020年１月30日開催の取締役会において、ヤマトホールディングス株式会社（本社：東京都中央区　代表取締役社長：長尾　裕、以下「YHD」）の完全子会社であるヤマトリース株式会社（代表取締役社長：尾方　直美、以下「YL」）の発行済普通株式の60％を取得し、当社とYHDの共同事業とすることについて決議し、YHDとの間で株式譲渡契約を締結し、2020年４月１日付で株式を取得しました。本株式取得に伴い、YLは当社の連結子会社となりました。

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　ヤマトリース株式会社

事業の内容　　トラックを中心としたリース事業、車両流通サポート事業、その他（事業承継サポート事業等）

②　企業結合を行った主な理由

本件の共同事業化は、芙蓉リースグループ及びヤマトグループ双方の事業基盤・ノウハウ等を組み合わせることで、両社共同でYLの競争力強化及び事業領域拡大を実現し、更なる事業拡大を目指すものです。また、両社はYLの共同事業化のみならず、互いの経営資源や強みを提供・活用することによる事業上のシナジー創出や更なる事業連携の可能性についても協議を開始することに合意しております。

当社及びYHDは、物流業界の課題解決を通じて企業の持続的成長を実現するにあたり、業界の垣根を越えた企業間連携が今後益々重要になるとの認識に基づき、YLの成長戦略及び事業連携について協議及び検討を進めてまいりました。その結果、高い連携効果が見込まれるYLを共同事業化し、YHDの事業基盤と芙蓉リースグループの多様なソリューションや金融系のリスク管理機能などのノウハウを組み合わせ、ソリューションの高度化及びサービスラインナップの拡充を図ることにより、事業領域の拡大、企業価値向上を目指すことに合意いたしました。今後は、ファイナンスサービスの高度化や車両管理・整備体制の強化、物流ファシリティのアセットマネジメント、業界の働き方改革を実現するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：企業の管理業務等を効率的に受託するサービス）など、芙蓉リースグループがもつサービス・ノウハウを、YLを通じて多様な運送事業者に提供することで、YLの事業拡大、そして物流業界全体の生産性向上及び持続的な成長に貢献してまいります。

③　企業結合日

2020年４月１日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	60.00％
取得後の議決権比率	60.00％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてヤマトリース株式会社の発行済株式の60.00％を取得したためであります。

⑵ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,300百万円
取得原価		3,300百万円

⑶ 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

⑷ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑸ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

9．その他の注記

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

⑴ 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

イ．被取得企業の名称　株式会社ＬＮホールディングス

事業の内容　株式会社その他の法人の株式、出資その他の持分及び社債の取得、保有及び処分、信託受益権の売買、金銭債権買い取り業務、不動産投資、有価証券の投資及び運用

ロ．被取得企業の名称　ＮＯＣアウトソーシング＆コンサルティング株式会社（株式会社ＬＮホールディングスの子会社）

事業の内容　総合アウトソーシング事業、ＩＴアウトソーシング事業

ハ．被取得企業の名称　ＮＯＣテクノソリューションズ株式会社（ＮＯＣアウトソーシング＆コンサルティング株式会社の子会社）

事業の内容　ＩＴアウトソーシング事業

二．被取得企業の名称　ＮＯＣビズパートナーズ株式会社（ＮＯＣアウトソーシング＆コンサルティング株式会社の子会社）

事業の内容　総務・経理・人事・バックヤード業務のオペレーション

② 企業結合を行った主な理由

今般連結子会社化する上記４社（以下「ＮＯＣグループ」という。）は、「課題解決ＮＯ．１アウトソーサー」を目指すトータルアウトソーサーとして、バックオフィスサービス（経理、人事・給与、総務、営業事務）、ＩＴサービス、企業内シェアードセンターサービス、事務局運営代行サービス、人材サービスなどの幅広い業務のアウトソーシングサービスを手掛けております。長年培ってきた価値提供機能、業務ノウハウ、専門人材を有機的に組み合わせてチームとして編成することにより、幅広い業界・業種の顧客に高品質のアウトソーシングサービスを提供しております。

また、コンサルティング機能の強化により、顧客企業の業務整理・見える化から業務改善策立案までを手掛け、最適な課題解決策として、アウトソーシングサービスの提供に加えて、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスも積極的に展開しております。

当社の「ＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ドメイン」に上記の機能が加わることで、お取引先の業務効率化に関する幅広いニーズに対応できる体制が整うと共に、既存のＢＰＯリソースとの相互の連携による相乗効果により、それぞれの持つ強みが更に効果的に発揮されることとなります。ここに当社グループ本来の財務ソリューション機能を組み合わせることで、より重層的なお取引関係の構築につながるものと考えております。

また、ＮＯＣグループの高度なコンサルティング能力を当社グループ自身の事務の共通化等に活用することで、最適な業務配分による職場環境の改善にも役立てていく予定です。

③ 企業結合日

2019年８月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

イ．株式会社ＬＮホールディングス

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

ロ．ＮＯＣアウトソーシング＆コンサルティング株式会社

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）

ハ．ＮＯＣテクノソリューションズ株式会社

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）

ニ．ＮＯＣビズパートナーズ株式会社

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有100.00%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ＬＮホールディングスの発行済株式の100.00%を取得したためであります。

⑵ 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月１日から2020年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	8,304百万円
取得原価		8,304百万円

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等　　170百万円

⑸　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

6,946百万円

②　発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③　償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑹　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,139百万円
固定資産	3,213百万円
資産合計	6,352百万円
流動負債	1,698百万円
固定負債	2,116百万円
負債合計	3,815百万円

⑺　企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,896百万円
営業利益	284百万円
経常利益	275百万円
税金等調整前当期純利益	275百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	161百万円
1株当たり当期純利益	5.38円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2018年10月31日に行われた株式会社ジーアイ・ホールディングス及び株式会社インボイスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額11,970百万円は、会計処理の確定により1,591百万円減少し、10,379百万円となっております。

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	10,416	10	93,979	64,731	158,720	△826	178,843
当期変動額									
別途積立金の積立					6,000	△6,000	－		－
剰余金の配当						△6,333	△6,333		△6,333
当期純利益						16,462	16,462		16,462
自己株式の取得								△1,364	△1,364
自己株式の処分						△22	△22	115	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	6,000	4,105	10,105	△1,249	8,856
当期末残高	10,532	10,416	10,416	10	99,979	68,837	168,826	△2,075	187,699

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,647	－	34,647	842	214,333
当期変動額					
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△6,333
当期純利益					16,462
自己株式の取得					△1,364
自己株式の処分					92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,327	84	△2,242	△78	△2,321
当期変動額合計	△2,327	84	△2,242	△78	6,535
当期末残高	32,319	84	32,404	764	220,868

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産　リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

② リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 社用資産　定率法
ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
器具備品	３年～20年

④ その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

⑷ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は629百万円であります。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
④ 債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく当社取締役等に対する当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑥ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

⑺ 収益及び費用の計上基準

① リース取引の処理方法	
イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

⑻ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑼ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

リース債権	0百万円
リース投資資産	64百万円
割賦債権	78百万円
計	143百万円

（注）上記以外に割賦債権16百万円、賃貸資産26,123百万円、投資有価証券10百万円、関係会社株式602百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式３百万円を営業取引のために差し入れております。

② 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	159百万円
計	159百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	114,219百万円
社用資産	1,388百万円
リース賃借資産	308百万円
計	115,916百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
㈱みずほ銀行（注）	14,398
Fuyo General Lease（USA）Inc.（注）	12,195
Fuyo General Lease（Canada）Inc.（注）	3,638
Fuyo General Lease（HK）Ltd.（注）	2,839
Fuyo General Lease（Asia）Pte. Ltd.（注）	2,589
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション（注）	1,748
住友不動産㈱（注）	1,272
イオンモール㈱	1,207
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	956
Accretive（Thailand）Co.,Ltd.（注）	852
㈱マネーパートナーズ	799
イオンリテール㈱	682
㈱ザイマックスアルファ（注）	633
㈱丸善ジュンク堂書店（注）	596
三井住友信託銀行㈱（注）	499
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社（注）	407
ジェイカムアグリ㈱	234
その他　17件	623
計	46,176

（注）㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
Fuyo General Lease (USA) Inc.	33,851
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	18,480
Fuyo General Lease (Canada) Inc.	6,837
FGL Aircraft Ireland Limited	4,995
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	4,274
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	4,144
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc.	1,915
Accretive (Thailand) Co.,Ltd.	824
従業員（住宅購入資金）	10
計	75,334

⑷ リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	196,386百万円	643,312百万円
見積残存価額	－百万円	6,156百万円
受取利息相当額	△13,746百万円	△95,380百万円
計	182,639百万円	554,088百万円

⑸ 営業債権に係る預り手形

割賦債権	2,102百万円
リース債権	1百万円
リース投資資産	462百万円
計	2,567百万円

⑹ 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	230,382百万円

⑺ １年を超えて入金期日の到来する営業債権

割賦債権	52,029百万円
リース債権	148,024百万円
リース投資資産	476,966百万円
営業貸付金	180,561百万円
その他の営業貸付債権	19,500百万円
賃貸料等未収入金	41百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	200,001百万円
計	1,077,125百万円

⑻ 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記しているものは除いております。）

関係会社に対する短期金銭債権	46,763百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,278百万円
関係会社に対する長期金銭債務	25,769百万円

3．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	19,514百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	1,531百万円
営業取引以外の取引	1,122百万円
営業資産購入高	9,233百万円
社用資産購入高	13百万円

⑵ 資金原価の内訳

支払利息	5,347百万円
その他の支払利息	1,274百万円
受取利息等	△1百万円
計	6,620百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	142,465株	204,569株	31,300株	315,734株

（注）1．当事業年度末の普通株式の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,500株が含まれております。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加204,569株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,500株、単元未満株式の買取りによる増加69株であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少31,300株は、ストック・オプションの行使による減少29,200株、「株式給付信託（BBT）」の給付による減少2,100株であります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
預り保証金	934百万円
未払費用	712百万円
投資有価証券等評価損否認額	534百万円
資産除去債務	440百万円
減価償却超過額	436百万円
退職給付引当金	414百万円
賞与引当金	325百万円
株式報酬費用	233百万円
貸倒引当金超過額	196百万円
未払事業税	176百万円
その他	755百万円
繰延税金資産合計	5,162百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,260百万円
投資有価証券評価益	△1,148百万円
外国子会社合算課税	△1,269百万円
債権譲渡益	△869百万円
その他	△577百万円
繰延税金負債合計	△18,125百万円
繰延税金負債の純額	△12,963百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（会社等）	ヒューリック㈱	東京都中央区	62,718百万円	不動産の所有・賃貸・賃貸借仲介業務	（所有）直接 6.0 （被所有）直接 14.0	賃貸取引 営業資産の購入	受取リース料	4,818	リース投資資産	44,026
									リース債権	16,295
							営業資産の購入	29,032		

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	芙蓉オートリース㈱	東京都千代田区	240百万円	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	28,500	関係会社短期貸付金	4,500
							利息の受取	18	未収収益	0
	アクリーティブ㈱	東京都中央区	100百万円	アセットビジネスソリューション	（所有）直接 73.7	事業資金の貸付	事業資金の貸付	29,000		
							利息の受取	2		
	Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国	US$ 10,000千	ファイナンス	（所有）直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	33,854	その他（流動資産）	2
							保証料の受取	8		
	FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド	US$ 7	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	7,321	関係会社短期貸付金	10,674
							利息の受取	2,655	関係会社長期貸付金	57,790
									未収収益	95

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しており、また、取引金額は、当事業年度の発生総額を記載しております。

3．賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約しており、一般取引と同条件によっております。

4．営業資産の購入については、市場の実勢価額を勘案し決定しており、一般取引と同条件によっております。

5．債務保証については、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　7,343円64銭

⑵　1株当たり当期純利益　548円15銭

（注）1．1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期末自己株式数は102,500株であります。

2．1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式の期中平均株式数は102,618株であります。

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。